



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,570	△8.4	568	29.5	663	11.7	487	0.3
28年3月期	67,193	△1.5	439	—	593	—	485	—

(注) 包括利益 29年3月期 497百万円(2.3%) 28年3月期 403百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128 45	—	9.6	3.5	0.9
28年3月期	125 44	—	10.2	3.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △8百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,130	5,270	27.5	1,423 89
28年3月期	18,867	4,914	26.0	1,290 81

(参考) 自己資本 29年3月期 5,270百万円 28年3月期 4,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	539	△367	△594	3,437
28年3月期	1,211	△211	61	3,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	45	9.6	1.0
29年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	9.3	0.9
30年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		9.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.1	100	△50.3	150	△40.0	100	△41.7	26 36
通期	63,500	3.1	600	5.5	670	1.0	490	0.5	129 14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,882,500株	28年3月期	3,882,500株
29年3月期	181,073株	28年3月期	75,173株
29年3月期	3,794,270株	28年3月期	3,872,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,480	△9.5	162	34.5	302	△10.3	181	△9.1
28年3月期	61,317	△1.7	120	—	337	—	199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	47 86	—	—
28年3月期	51 59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,955	3,720	23.3	1,005 05
28年3月期	15,983	3,663	22.9	962 25

(参考) 自己資本 29年3月期 3,720百万円 28年3月期 3,663百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月25日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題、米国新大統領就任後の動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、インバウンド需要にも頭打ち感が見えはじめ、市場の環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第3次C&G中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の2年目として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高615億70百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益5億68百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益6億63百万円(前年同期比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億87百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある商品の提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる配送効率の改善などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は570億13百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益(営業利益)は8億87百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は45億68百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は5億45百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億46百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億12百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、191億30百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億61百万円、投資有価証券が1億44百万円、保険積立金が86百万円増加し、現金及び預金が4億56百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、138億60百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億21百万円、未払金が1億1百万円、未払法人税等が1億3百万円増加し、一年内長期借入金が1億71百万円、長期借入金が2億6百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億55百万円増加し、52億70百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億41百万円増加し、自己株式の取得により96百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年連結会計年度末と比較して4億36百万円減少し、34億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億63百万円、減価償却費が2億30百万円、売上債権の増加額が4億9百万円、仕入債務の増加額が1億20百万円等により、5億39百万円の収入となりました。なお、前年同期と比べ6億71百万円（前年同期は12億11百万円の収入）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億35百万円、投資有価証券の取得による支出が1億47百万円、その他投資等の取得等による支出が1億15百万円等により、3億67百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べ1億56百万円（前年同期は2億11百万円の支出）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が8億円、長期借入金の返済による支出11億78百万円等により、5億94百万円の支出となりました。なお、前年同期と比べ6億56百万円（前年同期は61百万円の収入）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	23.9	25.2	23.5	26.0	27.5
時価ベースの自己資本比率	13.7	14.8	13.3	14.9	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	258.6	—	—	229.9	445.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.4	—	4.3	65.7	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策を背景に、景気の緩やかな回復が期待される一方、新興国や資源国等の景気減速により、我が国の経済を下押しするリスクが懸念され、依然としてデフレ傾向を脱却するに至っておりません。このような状況に対し、当社グループは安定的な収益基盤の構築を基本においた中期経営計画「第3次C&G中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度として、積極的な提案営業の推進と、物流をはじめとした業務効率化を一層積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高635億円、営業利益6億円、経常利益6億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の緒情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	3,982
受取手形及び売掛金	6,612	6,974
商品及び製品	2,045	2,101
原材料及び貯蔵品	219	234
繰延税金資産	130	147
その他	588	595
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	13,992	13,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,512	2,592
減価償却累計額	△1,809	△1,873
建物及び構築物（純額）	702	718
機械装置及び運搬具	793	926
減価償却累計額	△457	△520
機械装置及び運搬具（純額）	336	406
土地	983	983
建設仮勘定	25	13
その他	653	657
減価償却累計額	△475	△524
その他（純額）	177	132
有形固定資産合計	2,225	2,255
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	29	32
その他	70	94
無形固定資産合計	135	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341	1,485
敷金及び保証金	450	423
保険積立金	653	739
繰延税金資産	30	25
その他	98	144
貸倒引当金	△59	△103
投資その他の資産合計	2,514	2,715
固定資産合計	4,875	5,133
資産合計	18,867	19,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,900	9,021
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,137	965
未払金	802	904
未払法人税等	72	175
未払消費税等	142	71
賞与引当金	233	268
その他	259	281
流動負債合計	11,728	11,870
固定負債		
長期借入金	1,467	1,260
繰延税金負債	123	119
役員退職慰労引当金	167	172
退職給付に係る負債	190	204
資産除去債務	72	80
その他	203	151
固定負債合計	2,225	1,989
負債合計	13,953	13,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,806	4,248
自己株式	△55	△151
株主資本合計	4,345	4,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	527
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	70	65
退職給付に係る調整累計額	△11	△15
その他の包括利益累計額合計	569	579
純資産合計	4,914	5,270
負債純資産合計	18,867	19,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	67,193	61,570
売上原価	55,371	49,737
売上総利益	11,821	11,832
販売費及び一般管理費		
給料	1,976	2,198
賞与	168	234
賞与引当金繰入額	202	236
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
運賃	5,748	4,932
貸倒引当金繰入額	△5	48
賃借料	676	674
減価償却費	103	105
その他	2,495	2,820
販売費及び一般管理費合計	11,382	11,264
営業利益	439	568
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	19	20
受取事務手数料	79	66
物流業務受託収入	38	38
保険解約益	60	—
その他	58	60
営業外収益合計	263	190
営業外費用		
支払利息	19	15
持分法による投資損失	—	8
支払手数料	14	13
物流業務受託収入原価	58	55
その他	17	3
営業外費用合計	109	96
経常利益	593	663
特別利益		
投資有価証券売却益	85	4
特別利益合計	85	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	13	0
特別損失合計	13	3
税金等調整前当期純利益	664	663
法人税、住民税及び事業税	92	204
法人税等調整額	87	△28
法人税等合計	179	176
当期純利益	485	487
親会社株主に帰属する当期純利益	485	487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	485	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	17
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△77	△5
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	△82	10
包括利益	403	497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403	497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,367	△1	3,960
当期変動額					
剰余金の配当			△46		△46
親会社株主に帰属する当期純利益			485		485
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439	△53	385
当期末残高	302	291	3,806	△55	4,345

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	510	—	147	△6	651	4,611
当期変動額						
剰余金の配当						△46
親会社株主に帰属する当期純利益						485
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—	△77	△4	△82	△82
当期変動額合計	△0	—	△77	△4	△82	303
当期末残高	510	—	70	△11	569	4,914

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,806	△55	4,345
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	441	△96	345
当期末残高	302	291	4,248	△151	4,690

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	510	—	70	△11	569	4,914
当期変動額						
剰余金の配当						△45
親会社株主に帰属する当期純利益						487
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	1	△5	△3	10	10
当期変動額合計	17	1	△5	△3	10	355
当期末残高	527	1	65	△15	579	5,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664	663
減価償却費	229	230
減損損失	13	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	5
受取利息及び受取配当金	△25	△24
支払利息	19	15
持分法による投資損益 (△は益)	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,350	△409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,125	120
その他	△145	8
小計	1,276	648
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△84	△111
法人税等の還付額	22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△30
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△140	△135
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△49
投資有価証券の取得による支出	△13	△147
投資有価証券の売却による収入	103	19
その他の投資による支出	△87	△115
その他の投資による収入	56	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	800
長期借入金の返済による支出	△1,167	△1,178
自己株式の取得による支出	△53	△96
リース債務の返済による支出	△69	△74
配当金の支払額	△47	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,048	△436
現金及び現金同等物の期首残高	2,824	3,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,873	3,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	62,695	4,486	11	67,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	134	155
計	62,716	4,486	145	67,348
セグメント利益	740	445	111	1,296
セグメント資産	11,236	3,228	404	14,869
その他の項目				
減価償却費	46	111	25	183
減損損失	6	7	—	13
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8	97	7	114

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	56,990	4,568	12	61,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	134	157
計	57,013	4,568	146	61,728
セグメント利益	887	545	112	1,545
セグメント資産	11,412	3,445	379	15,237
その他の項目				
減価償却費	55	106	25	187
減損損失	0	—	—	0
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	92	129	1	224

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,348	61,728
セグメント間取引消去	△155	△157
連結財務諸表の売上高	67,193	61,570

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,296	1,545
セグメント間取引消去	10	10
全社費用(注)	△868	△987
連結財務諸表の営業利益	439	568

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,869	15,237
セグメント間取引消去	△1,202	△1,187
全社資産(注)	5,200	5,080
連結財務諸表の資産合計	18,867	19,130

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	183	187	45	43	229	230
減損損失	13	0	—	—	13	0
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	114	224	13	37	127	261

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290.81円	1,423.89円
1株当たり当期純利益金額	125.44円	128.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	485	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	485	487
普通株式の期中平均株式数(株)	3,872,096	3,794,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,914	5,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,914	5,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,807,327	3,701,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。